

## 医療者による新規患者・診療動向からの評価

研究分担者：山本政弘（九州医療センター）

研究協力者：伊藤俊宏（仙台医療センター）、健山正男（琉球大学大学院医学系研究科）

### 研究要旨

本研究は、主な医療機関での新規患者の傾向（AIDS 発症の有無/検査場所等）を把握し、予防啓発活動に還元することを目的としている。初年度は、主な医療機関での HIV/AIDS 患者の傾向を把握するためにアンケート調査の内容を検討し、倫理委員会の承認を得た。

内容は、抗 HIV 療法未導入の初診症例の総数、検査施設・医療機関・郵送検査などにおける検査数（自発的な検査および医師からの勧奨、輸血時等）、初診時にエイズを発症していた症例数、新規感染例数の傾向等とした。AIDS 発症例については、中四国を除き横這いあるいは増加傾向であることが報告された。新規感染については北陸を除き、横這いあるいは増加傾向と報告された。関東甲信越、東海、沖縄はいずれも増加傾向であり、九州は増加後横這いの傾向であることが指摘され、背景に検査行動および予防行動が影響している可能性について班会議で意見交換を行った。こうした結果の還元は、MSM における予防啓発活動の評価手法の一助となり、ハイリスク層におけるセクシュアルヘルスの向上につながることを期待できる。

### A. 研究目的

HIV 感染拡大抑制に向け早期診断・早期治療は重要戦略であり、WHO はカスケードケアに基づく 90-90-90 達成を目指すことを推奨している。これは、HIV 陽性者が感染の状況について自らの診断を知っている率（診断率）、診断者の治療率、治療の成功率のいずれも 90%以上を各国が目指すものである。日本国内においても早期診断・早期治療に向け、コミュニティ当事者を中心に HIV 抗体検査機会を拡大し、HIV 抗体検査受検行動を促進する取り組みが展開されている。

日本国内では特に男性同性間での性的接触による感染が 7 割を占めているが、都市部と地方では状況が異なり、地方では AIDS を発症して報告される例も少なくない。こうしたハイリスク集団を中心に HIV 抗体検査受検行動が促進されれば、医療機関における状況も変化していくことが考えられるため、主な医療

機関での新規患者の傾向（AIDS 発症の有無/検査場所等）を把握し、予防啓発活動に還元することを目的としている。

### B. 研究方法

初年度は、主な医療機関での HIV/AIDS 患者の傾向を把握するためにアンケート調査の内容を検討し、倫理委員会の承認を得た。

内容は、抗 HIV 療法未導入の初診症例の総数、検査施設・医療機関・郵送検査などにおける検査数（自発的な検査および医師からの勧奨、輸血時等）、初診時にエイズを発症していた症例数、新規感染例数の傾向等とした。

各医療機関で最近の傾向についてメールでアンケート調査を実施し、班会議で還元した。

### C. 研究結果・考察

各医療機関で最近の傾向について意見聴取した概要結果は次の図の通りである。

2018年における各ブロックにおける主要拠点病院の新規患者の傾向（北海道）



2018年における各ブロックにおける主要拠点病院の新規患者の傾向（東海）



2018年における各ブロックにおける主要拠点病院の新規患者の傾向（東北）



2018年における各ブロックにおける主要拠点病院の新規患者の傾向（近畿）



2018年における各ブロックにおける主要拠点病院の新規患者の傾向（関東甲信越）



2018年における各ブロックにおける主要拠点病院の新規患者の傾向（中四国）



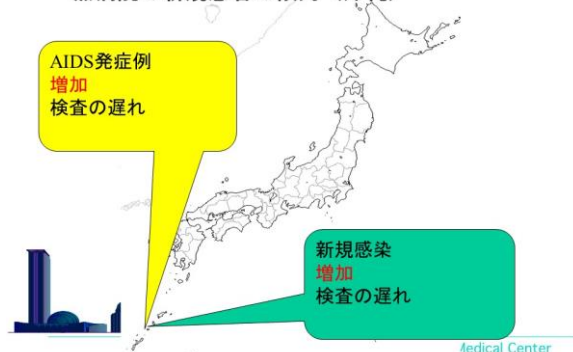
2018年における各ブロックにおける主要拠点病院の新規患者の傾向（北陸）



2018年における各ブロックにおける主要拠点病院の新規患者の傾向（九州）



### 2018年における各ブロックにおける主要拠点病院の新規患者の傾向（沖縄）



AIDS 発症例については、中四国を除き横這いあるいは増加傾向であることが報告された。新規感染については北陸を除き、横這いあるいは増加傾向と報告された。関東甲信越、東海、沖縄はいずれも増加傾向であり、九州は増加後横這いの傾向であることが指摘され、背景に検査行動および予防行動が影響している可能性について班会議で意見交換を行った。

## E. 結論

日本の MSM における HIV 感染予防対策では、医療機関とコミュニティとの連携がうまく図られないことも多く、各医療機関で最近の傾向について意見聴取し、班会議等で還元した。数値等で示される動向と異なり、医療機関から発信される本研究の結果は CBO の活動に直接的な情報として認識されやすく、

意見交換しやすい。こうした結果の還元は、MSM における予防啓発活動の評価手法の一助となり、ハイリスク層におけるセクシュアルヘルスの向上につながることを期待できる。

## G. 研究発表

### 1. 論文発表

- 1) ○嶋根 卓也, 今村 顕史, 池田 和子, 山本政弘, 辻 麻理子, 長与 由紀子, 松本 俊彦: 薬物使用経験のあるHIV陽性者において危険ドラッグ使用が服薬アドヒアランスに与える影響. 日本エイズ学会誌 (1344-9478)20巻1号 Page32-40(2018.02)
- 2) ○金子典代, 塩野徳史, 内海眞, 山本政弘, 健山正男, 鬼塚哲郎, 伊藤俊広, 市川誠一: 成人男性の HIV 検査受検, 知識, HIV 関連情報入手状況, HIV 陽性者の身近さの実態- 2009年調査と2012年調査の比較-. 日本エイズ学会誌, 2017, 19(1):16-23.

## H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む)

1. 特許取得 なし。
2. 実用新案登録 なし。
3. その他 なし。